



2025年3月6日

各 位

会 社 名 株式会社フォーシーズHD
代表者名 代表取締役社長 寺田 智美
(コード番号 3726 スタンダード市場)
問 合 せ 先 代表取締役副社長 松野 博彦
(TEL. 092-720-5460)

HOBE ENERGY 株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、2025年3月6日開催の取締役会において、当社グループが新たに事業を開始した系統用蓄電所に関する事業において、HOBE ENERGY株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役 沖野強一、以下「HOBE社」といいます。）と当社及びファンタスティックフォー第1号合同会社（以下「ファンタスティックフォー」といいます。）の間に業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本提携の目的

当社グループは、グループ経営方針として新たな事業の柱を増やしていくことを方針の一つとしており、2024年5月10日に新たな事業として再生可能エネルギー事業への参入を決議し、翌月6月より太陽光発電事業のコンサルティング事業を開始、2025年2月14日に公表しましたとおり、連結子会社のファンタスティックフォーにおいて、系統用蓄電所に関する事業を開始しております。

再生可能エネルギー事業は、気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の締結を契機に脱炭素化に向けた取組みが世界的な潮流となっており、日本を含む150ヶ国以上の国がカーボンニュートラルを表明しております。日本においては、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革等の政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めること等が宣言されました。

2023年12月に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）におきまして、日本は2030年度の46%削減に向けて取り組みを続けており、既に20%を削減していることが発表され、クリーンエネルギーの最大限の導入を図ることが改めて表明されました。また、自社消費電力を再生可能エネルギー由来100%とすることを目指すRE100参加企業による取り組みがより一層活性化しており、再生可能エネルギー電力需要も非常に高まっております。

以上のことから、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、また、再生可能エネルギー電力需要も高まってきていることから、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

さらに、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて再生可能エネルギーの導入拡大を図るうえで、季節や天候によって変動する発電量に対応する調整力の確保や、電力需要が少ない時間帯で発生する余剰電力を有効活用することが課題となっている中で、これらの課題を解決するために、系統用蓄電池を活用し、電力系統に直接接続することで市場を通じた調整力や供給力の提供が可能となる系統用蓄電所

の需要が高まっております。

株式会社矢野経済研究所の調査によると、2024年の電力系統関連の定置用蓄電池（ESS）世界市場規模で、メーカー出荷容量ベースで93,185MWhに達しています。これは、カーボンニュートラル実現に向けた各国の支援制度強化や、電気料金高騰による自家発電・自家消費需要の増加、再生可能エネルギー発電コストの低下による売電利益改善などを背景に、大幅な成長を遂げたことを示しており、2023年の市場規模は前年比151.7%の141,323MWhに達すると予測され、2032年の電力系統関連定置用蓄電池（ESS）世界出荷容量は682GWhと予測されています。カーボンニュートラル実現に向けた再エネ発電設備増加を背景に、電力需給安定化のための電力系統関連の定置用蓄電池（ESS）導入が更に加速化する見通しとなっています。

そのような中で、当社グループは系統用蓄電所の接続権、電力のアグリゲーターとともに、蓄電所設備及びこれに付随するシステム全般を安定して供給いただける企業との契約が必要条件となるため、当社グループにおいてこのたびHOBE社と業務提携契約を締結することといたしました。

さらに今後は、系統用蓄電池事業の参入にあたり、当社の連結子会社のファンタスティックフォーは、系統用蓄電所の土地及び接続権の取得、電力のアグリゲーター（電力を使用する需要家と電力会社の間）に立ち、電力の需要と供給のバランスコントロールや、各需要家のエネルギーリソースの最大限の活用に取り組む事業者で「特定卸供給事業者」ともいいます。）との契約を締結する予定です。

当社グループは、2025年3月より年間24か所（蓄電池容量192MW）の蓄電所の開発を計画してまいります。

2. 業務提携の内容

HOBE社は、20年以上の業界経験を有する代表者とメンバーが在籍するテクニカルスペシャリスト集団として、太陽光、風力など再生エネルギーソリューションを始め、リチウム電池、ナトリウム電池などの最先端蓄電システムを駆使し、系統又は産業用エネルギー課題に対しお客様のご要望に合わせてカスタマイズ出来る総合的なエネルギーソリューションプロバイダー企業です。

HOBE社は、日本国内市場だけに留まらず、東南アジア（タイ、インド）、欧州（ドイツ）および中南米（ブラジル）などの海外市場にも積極的に進出しています。

業務提携内容は以下となります。

- ① 当社グループが開発する蓄電所へのHOBE社の蓄電池、BMS、EMS等のHOBE社製品の導入。
- ② 当社グループがHOBE社製品の代理店として、HOBE社の蓄電池及びBMS（バッテリーマネジメントシステム）やEMS（エネルギーマネジメントシステム）を販売。
- ③ 当社グループとHOBE社が共同で、当社独自の蓄電池、BMS、EMS及びこれらのパッケージ商品を開発し、販売。
- ④ 当社グループとHOBE社が共同で蓄電所を開発、運営。
- ⑤ 上記のほか、当社グループとHOBE社間で別途合意した業務提携。

当社グループは、電力のアグリゲーターと、蓄電所設備及びシステムのHOBE社との契約締結により、当社が取得する蓄電所物件に加え、当社以外の蓄電所事業会社に対して、蓄電所の開設と運営に必要な蓄電所設備及びシステム並びにアグリゲーションのオールイン型の蓄電所インテグレーションサービスとして販売していくことが可能となります。

これにより、全国の蓄電所事業会社に蓄電所事業のワン・ストップ・サービス企業としても事業を展開して参ります。

3. 今後の方針

当社グループは、当社グループによる自社運営及び第三者との協業による運営による長期的な収益の獲得、蓄電所の売却によるキャピタルゲインの獲得、蓄電所インテグレーションサービスの販売による収益の獲得に取り組んで参ります。その他、今後開示の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

4. 相手先の概要

(1) 名 称	HOBE ENERGY株式会社		
(2) 所 在 地	〒113-0033東京都文京区本郷三丁目37-15プロムナード深瀬2階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 沖野 強一		
(4) 事 業 内 容	蓄電エネルギー事業運営		
(5) 資 本 金	251,000千円(資本準備金含む)		
(6) 設 立 年 月 日	令和5年12月1日		
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

大株主及び持ち株比率また、最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態は、相手先の要望により非開示とさせていただきます。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年3月6日
(2) 契約締結日	2025年3月6日

6. 今後の見通し

本件による当社の今期の連結業績への影響は現在精査中です。確定次第速やかにお知らせいたします。
(参考) 当期連結業績予想 (2024年11月21日公表分)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2025年9月期)	2,799	7	8	7
前期連結実績 (2024年9月期)	2,257	▲126	▲129	▲273

以 上